

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減損損失累計額		減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要	
						当期減損損失		当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	33,333,852	3,212,049	-	36,545,901	-	-	9,569,470	2,367,186	26,976,431	
	構 築 物	14,380,537	-	-	14,380,537	-	-	8,328,126	664,248	6,052,411	
	車 両 運 搬 具	19,438,709	2,692,197	3,174,440	18,956,466	-	-	7,118,244	2,934,245	11,838,222	
	工 具 器 具 備 品	4,108,775,577	293,677,805	-	4,402,453,382	4,704,689	-	3,630,089,698	262,026,704	767,658,995	
	計	4,175,928,675	299,582,051	3,174,440	4,472,336,286	4,704,689	-	3,655,105,538	267,992,383	812,526,059	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	1,117,385,540	67,082,400	-	1,184,467,940	10,124,727	-	360,131,412	46,149,781	814,211,801	
	構 築 物	117,759,078	-	-	117,759,078	-	-	89,827,248	4,572,804	27,931,830	
	航 空 機	101,800,000	-	-	101,800,000	-	-	96,710,000	-	5,090,000	
	工 具 器 具 備 品	108,523,380	-	-	108,523,380	-	-	59,416,233	9,767,052	49,107,147	
	計	1,445,467,998	67,082,400	-	1,512,550,398	10,124,727	-	606,084,893	60,489,637	896,340,778	
非 償 却 資 産	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	-	-	3,082,544,000	
	建 設 仮 勘 定	16,167,900	-	16,167,900	-	-	-	-	-	-	
	計	3,098,711,900	-	16,167,900	3,082,544,000	-	-	-	-	3,082,544,000	
有形固定資産合計	建 物	1,150,719,392	70,294,449	-	1,221,013,841	10,124,727	-	369,700,882	48,516,967	841,188,232	
	構 築 物	132,139,615	-	-	132,139,615	-	-	98,155,374	5,237,052	33,984,241	
	航 空 機	101,800,000	-	-	101,800,000	-	-	96,710,000	-	5,090,000	
	車 両 運 搬 具	19,438,709	2,692,197	3,174,440	18,956,466	-	-	7,118,244	2,934,245	11,838,222	
	工 具 器 具 備 品	4,217,298,957	293,677,805	-	4,510,976,762	4,704,689	-	3,689,505,931	271,793,756	816,766,142	
	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	-	-	3,082,544,000	
	建 設 仮 勘 定	16,167,900	-	16,167,900	-	-	-	-	-	-	
	計	8,720,108,573	366,664,451	19,342,340	9,067,430,684	14,829,416	-	4,261,190,431	328,482,020	4,791,410,837	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	559,000	-	-	559,000	380,120	-	-	-	178,880	
	ソ フ ト ウ ェ ア	15,645,000	-	-	15,645,000	-	-	8,213,604	3,520,116	7,431,396	
	計	16,204,000	-	-	16,204,000	380,120	-	8,213,604	3,520,116	7,610,276	
そ の 他 の 資 産	敷 金	156,000	-	-	156,000	-	-	-	-	156,000	
	長 期 前 払 費 用	36,276	-	21,888	14,388	-	-	-	-	14,388	
	計	192,276	-	21,888	170,388	-	-	-	-	170,388	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	522,560	366,750	-	522,560	-	366,750	
未成受託研究支出金	27,365,498	482,936,422	-	508,803,611	-	1,498,309	
計	27,888,058	483,303,172	-	509,326,171	-	1,865,059	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
	計	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	559,000	-	-	559,000	
	施設費	294,312,733	67,082,400	-	361,395,133	
	損益外除却額	△ 24,713,287	-	-	△ 24,713,287	
	計	270,158,446	67,082,400	-	337,240,846	
	損益外減価償却累計額	545,595,256	60,489,637	-	606,084,893	
	損益外減損損失累計額	10,504,847	-	-	10,504,847	
	差引計	△ 285,941,657	6,592,763	-	△ 279,348,894	

4. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,568,299	-	2,320,310	2,247,989	
通則法44条1項積立金	-	3,210,321	-	3,210,321	
計	4,568,299	3,210,321	2,320,310	5,458,310	

注1 当期増加額は、前期未処分利益により積み立てられたものであります。
当期減少額は、(2)参照。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,320,310	前中期目標期間において発生した前払費用の費用への振替及びリース債務の損益差額による欠損相当額の取崩し。

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	130,017,347	-	-	96,052,683	-	96,052,683	33,964,664
平成19年度	-	1,683,558,000	1,393,098,405	200,837,171	-	1,593,935,576	89,622,424

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

18年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 固定資産の取得額:業務用器具備品等 96,052,683 ※資産見返運営費交付金の振替額は前期からの2ヶ年契約による整備に伴う振替分である。
	資産見返運営費交付金	96,052,683	
	資本剰余金	-	
	計	96,052,683	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		96,052,683	

19年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,393,098,405	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 1,414,633,405 (役職員人件費:789,372,214, その他の経費:625,261,191) イ)年度計画による自己収入からの運営費交付金債務への充当額: 21,535,000 ウ)固定資産の取得額:業務用器具備品等 200,837,171 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,414,633,405-自己収入からの充当額21,535,000=1,393,098,405
	資産見返運営費交付金	200,837,171	
	資本剰余金	-	
	計	1,593,935,576	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合 計		1,593,935,576	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,964,664	<p>○費用進行基準を採用した業務:全ての業務</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成18年度において発生した入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等により、本事業年度に繰り越したもののうち、本事業年度において繰越分として使用した分を除いたものを翌事業年度に繰り越したものである。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	89,622,424	<p>○費用進行基準を採用した業務:全ての業務</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び新陳代謝による人件費の減少等により、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。</p>

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施設整備費補助金	54,904,500	-	54,904,500	-	
合 計	54,904,500	-	54,904,500	-	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,979)	(1)	(0)	(0)
	45,343	3	0	0
職 員	(62,454)	(26)	(0)	(0)
	525,720	60	97,505	3
合 計	(65,433)	(27)	(0)	(0)
	571,063	63	97,505	3

注1) 役員報酬基準の概要は、理事長922,000円、理事784,000円、監事728,000円、非常勤監事248,300円を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「独立行政法人電子航法研究所役員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

注2) 職員に対する給与は、「独立行政法人電子航法研究所職員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所契約職員等就業規則」に基づき支給しております。

注3) 支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

注4) 非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載しております。

注5) 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費は含まれておりません。

8. セグメント情報

(単位:円)

区分	一般勘定	空港整備勘定	計	法人共通	合計
事業費用	756,337,239	1,453,020,081	2,209,357,320	—	2,209,357,320
事業収益	758,140,716	1,466,229,950	2,224,370,666	—	2,224,370,666
事業損益	1,803,477	13,209,869	15,013,346	—	15,013,346
総資産	3,433,876,795	2,338,594,810	5,772,471,605	△ 6,627,077	5,765,844,528

(注) 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は、一般勘定で1,266,206円、
空港整備勘定で1,054,104円であります。

(注) 一般勘定の総資産については、空港整備勘定に対する資産6,627,077円が含まれているため、
法人共通欄において、額の調整を行っております。

9. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は、独立行政法人電子航法研究所法(平成11年法律第210号。以下「研究所法」という。)第3条の研究所の目的を達成するために、研究所法第11条に規定された業務を行っており、空港整備勘定の経理は、当該業務のうち空港整備特別会計法(昭和45年法律第25号。)第1条第1項に規定する空港整備事業に関するものについて行っております。

なお、交付金の受入勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

※業務の範囲(研究所法第11条)

- 1号 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 電子航法に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- 4号 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

10. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表(平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	調整 借方(貸方)	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産				
現金及び預金	157,097,258	410,997,391		568,094,649
未収金	19,244,334	376,514,148		395,758,482
未収還付消費税	0	0		0
たな卸資産	1,865,059	0		1,865,059
前渡金	577,820	251,688		829,508
前払費用	14,388	7,500		21,888
立替金	73,129	10,312		83,441
その他流動資産	6,627,077	0	△ 6,627,077	0
流動資産合計	185,499,065	787,781,039	△ 6,627,077	966,653,027
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	829,938,635	391,075,206		1,221,013,841
建物減価償却累計額	△ 262,027,063	△ 107,673,819		△ 369,700,882
建物減損損失累計額	△ 10,124,727	0		△ 10,124,727
構築物	48,599,075	83,540,540		132,139,615
構築物減価償却累計額	△ 35,137,401	△ 63,017,973		△ 98,155,374
航空機	101,800,000	0		101,800,000
航空機減価償却累計額	△ 96,710,000	0		△ 96,710,000
車両運搬具	17,880,116	1,076,350		18,956,466
車両運搬具減価償却累計額	△ 6,095,711	△ 1,022,533		△ 7,118,244
工具器具備品	401,203,652	4,109,773,110		4,510,976,762
工具器具備品減価償却累計額	△ 291,788,474	△ 3,397,717,457		△ 3,689,505,931
工具器具備品減損損失累計額	0	△ 4,704,689		△ 4,704,689
土地	2,550,767,000	531,777,000		3,082,544,000
有形固定資産合計	3,248,305,102	1,543,105,735		4,791,410,837
2 無形固定資産				
電話加入権	58,240	120,640		178,880
ソフトウェア	0	7,431,396		7,431,396
無形固定資産合計	58,240	7,552,036		7,610,276
3 投資その他の資産				
敷金	0	156,000		156,000
長期前払費用	14,388	0		14,388
投資その他の資産合計	14,388	156,000		170,388
固定資産合計	3,248,377,730	1,550,813,771		4,799,191,501
資産合計	3,433,876,795	2,338,594,810	△ 6,627,077	5,765,844,528
【負債の部】				
I 流動負債				
運営費交付金債務	78,346,215	45,240,873		123,587,088
短期リース債務	3,262,853	2,312,284		5,575,137
未払金	97,531,890	719,035,387		816,567,277
未払消費税等	1,833,600	0		1,833,600
未払費用	521,641	1,118,628		1,640,269
預り金	1,108,000	1,515,800		2,623,800
その他流動負債	0	6,627,077	△ 6,627,077	0
流動負債合計	182,604,199	775,850,049	△ 6,627,077	951,827,171
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	72,326,049	627,293,923		699,619,972
資産見返物品受贈額	5,882,536	104,422,267		110,304,803
長期リース債務	2,077,323	159,635		2,236,958
固定負債合計	80,285,908	731,875,825		812,161,733
負債合計	262,890,107	1,507,725,874	△ 6,627,077	1,763,988,904
【純資産の部】				
I 資本金				
政府出資金	3,282,822,581	975,589,971		4,258,412,552
資本金合計	3,282,822,581	975,589,971		4,258,412,552
II 資本剰余金				
資本剰余金	339,522,915	△ 2,282,069		337,240,846
損益外減価償却累計額(△)	△ 448,475,428	△ 157,609,465		△ 606,084,893
損益外減損損失累計額(△)	△ 10,248,487	△ 256,360		△ 10,504,847
資本剰余金合計	△ 119,201,000	△ 160,147,894		△ 279,348,894
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	1,213,919	1,034,070		2,247,989
研究開発及び研究基盤整備積立金	0	0		0
積立金	3,081,505	128,816		3,210,321
当期末処分利益	3,069,683	14,263,973		17,333,656
(うち当期総利益)	(3,069,683)	(14,263,973)		(17,333,656)
利益剰余金合計	7,365,107	15,426,859		22,791,966
純資産合計	3,170,986,688	830,868,936		4,001,855,624
負債・純資産合計	3,433,876,795	2,338,594,810	△ 6,627,077	5,765,844,528

法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権・債務の内訳

事 項	一般勘定	空港整備勘定	調整 借方(貸方)
一般勘定から空港整備勘定への共通経費の配賦	6,627,077	△ 6,627,077	6,627,077

10. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係を明らかにする書類

(2) 損益計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	調整	法人単位
【経常費用】				
業務費				
給与手当	242,892,568	231,627,215		474,519,783
退職手当	36,114,560	61,390,654		97,505,214
福利厚生費	29,561,255	25,038,955		54,600,210
諸謝金	548,035	818,105		1,366,140
研究委託費	49,363,070	246,393,932		295,757,002
消耗品費	103,838,008	406,886,773		510,724,781
備品費	17,099,666	24,557,558		41,657,224
通信費	3,138,931	6,612,542		9,751,473
水道光熱費	5,693,776	11,649,062		17,342,838
支払リース料	21,805,928	5,269,332		27,075,260
保守修繕費	29,814,816	57,922,603		87,737,419
旅費交通費	15,688,128	28,156,762		43,844,890
支払手数料	11,083,748	7,052,138		18,135,886
減価償却費	26,917,016	242,503,014		269,420,030
その他の業務費	14,863,154	16,962,801		31,825,955
一般管理費				
役員給与手当	48,322,160	0		48,322,160
給与手当	53,368,848	60,285,441		113,654,289
福利厚生費	13,009,969	8,545,470		21,555,439
諸謝金	98,010	0		98,010
消耗品費	4,902,297	592,000		5,494,297
備品費	3,226,260	287,070		3,513,330
通信費	1,161,789	675,943		1,837,732
水道光熱費	1,186,226	984,346		2,170,572
支払リース料	617,598	0		617,598
保守修繕費	5,182,555	2,799,168		7,981,723
旅費交通費	1,898,958	1,039,057		2,938,015
支払手数料	9,081,008	3,102,413		12,183,421
減価償却費	1,637,441	455,028		2,092,469
その他の一般管理費	4,148,276	1,373,462		5,521,738
財務費用				
支払利息	73,185	39,237		112,422
経常費用合計	756,337,239	1,453,020,081		2,209,357,320
【経常収益】				
運営費交付金収益	546,401,056	846,697,349		1,393,098,405
固定資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	24,233,142	239,205,164		263,438,306
資産見返物品受贈額戻入	57,312	408,118		465,430
受託収入	182,027,410	378,608,347		560,635,757
特許権等収入	787	380,625		381,412
施設費収益	3,990,000	0		3,990,000
雑 益	1,431,009	930,347		2,361,356
経常収益合計	758,140,716	1,466,229,950		2,224,370,666
経常利益	1,803,477	13,209,869		15,013,346
【当期純利益】	1,803,477	13,209,869		15,013,346
【前中期目標期間繰越積立金取崩額】	1,266,206	1,054,104		2,320,310
【当期総利益】	3,069,683	14,263,973		17,333,656

10. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係を明らかにする書類

(3) キャッシュフロー計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュフロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 148,589,750	△ 134,780,017		△ 283,369,767
人件費支出	△ 416,938,178	△ 351,284,084		△ 768,222,262
その他業務支出	△ 190,277,452	△ 321,000,645	△ 397,147	△ 511,675,244
運営費交付金収入	610,927,000	1,072,631,000		1,683,558,000
受託収入	155,597,803	68,894,332		224,492,135
その他業務収入	31,619,300	7,584,510	397,147	39,600,957
小 計	42,338,723	342,045,096		384,383,819
利息の支払額	△ 69,947	△ 38,495		△ 108,442
業務活動によるキャッシュフロー	42,268,776	342,006,601		384,275,377
II 投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 89,948,603	△ 241,983,606		△ 331,932,209
施設費による収入	54,904,500	0		54,904,500
投資活動によるキャッシュフロー	△ 35,044,103	△ 241,983,606		△ 277,027,709
III 財務活動によるキャッシュフロー				
リース債務減少に伴う支出	△ 2,833,722	△ 2,032,897		△ 4,866,619
財務活動によるキャッシュフロー	△ 2,833,722	△ 2,032,897		△ 4,866,619
IV 資金増加額	4,390,951	97,990,098		102,381,049
V 資金期首残高	152,706,307	313,007,293		465,713,600
VI 資金期末残高	157,097,258	410,997,391		568,094,649

法人単位キャッシュフロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュフローの内訳

事 項	一般勘定	空港整備勘定	調整
I 業務活動によるキャッシュフロー			
共通経費の配賦による勘定間の精算			
一般勘定から空港整備勘定へ配賦された維持管理費等の精算	6,229,930	△ 6,229,930	
一般勘定から空港整備勘定への維持管理費等の配賦	△ 6,627,077	6,627,077	
その他業務支出	△ 397,147	0	397,147
その他業務収入	0	397,147	△ 397,147

10. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係を明らかにする書類

(4) 行政サービス実施コスト計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	608,422,659	1,372,841,446		1,981,264,105
一般管理費	147,841,395	80,139,398		227,980,793
財務費用	73,185	39,237		112,422
(2) (控除) 自己収入等				
受託収入	△ 182,027,410	△ 378,608,347		△ 560,635,757
特許権等収入	△ 787	△ 380,625		△ 381,412
雑 益	△ 1,431,009	△ 930,347		△ 2,361,356
業務費用合計	572,878,033	1,073,100,762		1,645,978,795
II 損益外減価償却等相当額	43,803,071	16,686,566		60,489,637
損益外減価償却相当額	43,803,071	16,686,566		60,489,637
III 引当外賞与見積額	△ 2,995,693	△ 2,347,137		△ 5,342,830
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 231,048,971	218,053,354		△ 12,995,617
V 機会費用	40,290,839	10,503,263		50,794,102
政府出資等の機会費用	40,290,839	10,503,263		50,794,102
VI 行政サービス実施コスト	422,927,279	1,315,996,808		1,738,924,087

11. 利益の処分にに関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	空港整備勘定	法人単位
I 当期末処分利益			
当期総利益	3,069,683	14,263,973	17,333,656
II 利益処分類			
積立金	319,759	13,605,292	13,925,051
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
研究開発及び研究基盤整備積立金	2,749,924	658,681	3,408,605